



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,751	31.8	1,495	47.7	1,471	41.1	991	40.7
2018年3月期	4,364	52.7	1,012	86.8	1,042	94.2	704	105.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	36.40	34.43	45.3	43.5	26.0
2018年3月期	26.93	24.80	59.4	43.6	23.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 1. 前事業年度は、2017年10月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2018年3月期累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,707	2,539	68.5	92.02
2018年3月期	3,059	1,835	60.0	69.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,539百万円 2018年3月期 1,834百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,102	△237	△563	1,894
2018年3月期	609	△230	447	1,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	212	29.7	17.8
2019年3月期	—	3.00	—	4.20	7.20	198	19.8	8.9
2020年3月期(予想)	—	4.40	—	4.40	8.80		20.0	

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,257	14.2	873	7.7	872	7.7	562	8.7	20.39
通期	6,737	17.2	1,788	19.6	1,787	21.5	1,216	22.6	44.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	27,600,000 株	2018年3月期	26,550,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	102 株	2018年3月期	102 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	27,248,774 株	2018年3月期	26,167,777 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のおが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明ではあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社を取り巻く障害福祉業界においては、官公庁の障害者雇用数の水増し問題が発覚し、社会の大きな関心を集める一方で、企業においては法定雇用率の上昇やますます顕在化してきた人手不足を背景に、障害者を雇用することの重要性が日に日に高まってきております。

また、2018年4月に障害福祉サービス等報酬改定が実施され、効果的かつ効率的にサービスを提供できるよう、サービスの質を評価したメリハリのある報酬体系への転換が図られました。

当社は、このような環境のなか、就労移行支援事業においては、新しいサービスである「就労定着支援事業所」を順次開所する一方で、就労移行支援事業所「ウェルビー」においては、新規拠点の設立を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上に努めました。また、療育事業においては、未就学児童を対象とした「ハビー」及び学齢期の児童を対象とした「ハビープラス」の新規開設を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上及び有資格者や経験者の増員に努め、サービス品質の向上を図ってまいりました。

具体的には、当事業年度では、新たに就労移行支援事業所（ウェルビー）を9センター、児童発達支援事業所（ハビー）を5教室、放課後等デイサービス事業所（ハビープラス）を2教室開設し、障害福祉サービスの事業拡大を進めてまいりました。当事業年度末の拠点数は、就労移行支援事業所が67拠点、療育事業所が26拠点（ハビーが21拠点、ハビープラスが5拠点）となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高及び利益率が向上し、売上高5,751,435千円（前年同期比31.8%増）、営業利益1,495,659千円（前年同期比47.7%増）、経常利益1,471,564千円（前年同期比41.1%増）、当期純利益991,797千円（前年同期比40.7%増）となりました。

なお、当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、全社合計での数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,919,605千円（前事業年度末残高2,433,395千円）で、前事業年度末に比べ486,209千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加302,017千円、売掛金の増加181,366千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は787,711千円（前事業年度末残高626,075千円）で、前事業年度末に比べ161,635千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加96,133千円、繰延税金資産の増加32,182千円、敷金及び保証金の増加29,391千円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は927,957千円（前事業年度末残高724,072千円）で、前事業年度末に比べ203,885千円増加しております。主な増加要因は、未払金の増加70,554千円、未払費用の増加18,963千円、未払法人税等の増加110,259千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は239,525千円（前事業年度末残高500,167千円）で、前事業年度末に比べ260,642千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少173,800千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,539,833千円（前事業年度末残高1,835,230千円）で、前事業年度末に比べ704,602千円増加しております。主な増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加991,797千円であります。また主な減少要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少295,018千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて302,017千円増加し、1,894,421千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,102,557千円(前期は609,524千円の獲得)となりました。

これは主に、収入として税引前当期純利益1,451,660千円(同1,038,659千円)、減価償却費93,842千円(同72,181千円)、支出として売上債権の増加181,366千円(同255,844千円)、法人税等の支払による支出385,958千円(同309,190千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は237,466千円(前期は230,059千円の使用)となりました。

これは主に、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出195,805千円(同169,509千円)、敷金及び保証金の差入による支出46,234千円(同93,983千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は563,073千円(前期は447,506千円の獲得)となりました。

これは主に、支出として長期借入金の返済による支出180,848千円(同147,828千円)、長期未払金の返済による支出41,857千円(同36,243千円)、配当金の支払294,871千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	31.2	60.0	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	1,094.3	1,311.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	77.0	194.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 2017年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり時価が把握できないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用、障害児教育ともに関心が高まる中、事業環境としては追い風が続くものと考えられます。

このような状況下、当社としましては、拠点開設を継続すると共に、サービスの充実と人材の確保・育成に注力してまいります。

上記のことから、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,737百万円、営業利益1,788百万円、経常利益1,787百万円、当期純利益1,216百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,403	1,894,421
売掛金	784,894	966,260
貯蔵品	9,684	13,847
前払費用	39,521	43,692
未収入金	7,277	1,915
貸倒引当金	△385	△531
流動資産合計	2,433,395	2,919,605
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	247,376	362,926
減価償却累計額	△25,792	△41,162
建物附属設備(純額)	221,583	321,763
工具、器具及び備品	153,686	209,434
減価償却累計額	△50,507	△85,497
工具、器具及び備品(純額)	103,179	123,936
リース資産	127,833	126,036
減価償却累計額	△72,100	△95,107
リース資産(純額)	55,732	30,928
有形固定資産合計	380,494	476,628
無形固定資産		
ソフトウェア	5,493	4,347
ソフトウェア仮勘定	—	5,400
無形固定資産合計	5,493	9,747
投資その他の資産		
敷金及び保証金	186,463	215,855
長期前払費用	25,880	25,554
繰延税金資産	27,743	59,926
投資その他の資産合計	240,087	301,335
固定資産合計	626,075	787,711
資産合計	3,059,470	3,707,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	180,848	173,800
リース債務	25,057	21,232
未払金	109,402	179,957
未払費用	80,129	99,093
未払法人税等	247,145	357,405
未払消費税等	813	—
預り金	12,737	13,421
賞与引当金	39,274	54,294
その他	263	354
流動負債合計	724,072	927,957
固定負債		
社債	129,000	100,600
長期借入金	254,638	80,838
リース債務	33,216	11,506
長期未払金	83,312	46,580
固定負債合計	500,167	239,525
負債合計	1,224,240	1,167,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,300	332,404
資本剰余金		
資本準備金	325,300	329,404
資本剰余金合計	325,300	329,404
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,180,540	1,877,319
利益剰余金合計	1,181,290	1,878,069
自己株式	△116	△116
株主資本合計	1,834,774	2,539,761
新株予約権	456	72
純資産合計	1,835,230	2,539,833
負債純資産合計	3,059,470	3,707,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,364,379	5,751,435
売上原価	2,633,865	3,403,158
売上総利益	1,730,513	2,348,277
販売費及び一般管理費	717,970	852,617
営業利益	1,012,542	1,495,659
営業外収益		
受取利息	4	6
助成金収入	6,576	4,082
保険解約返戻金	39,163	—
その他	802	883
営業外収益合計	46,546	4,972
営業外費用		
支払利息	6,997	4,748
社債利息	1,143	961
リース解約損	—	22,376
株式公開費用	7,761	—
その他	373	980
営業外費用合計	16,276	29,067
経常利益	1,042,813	1,471,564
特別損失		
減損損失	4,153	19,904
特別損失合計	4,153	19,904
税引前当期純利益	1,038,659	1,451,660
法人税、住民税及び事業税	336,089	492,045
法人税等調整額	△2,167	△32,182
法人税等合計	333,922	459,862
当期純利益	704,736	991,797

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,810,045	68.7	2,363,443	69.4
II 経費	※1	823,820	31.3	1,039,715	30.6
売上原価		2,633,865	100.0	3,403,158	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	277,523	348,528
消耗品費	242,496	294,433
旅費交通費	108,745	136,476
減価償却費	69,436	89,391
水道光熱費	27,579	35,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	31,600	28,600	28,600	750	475,803	
当期変動額						
新株の発行	296,700	296,700	296,700			
剰余金の配当						
当期純利益					704,736	704,736
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	296,700	296,700	296,700	—	704,736	704,736
当期末残高	328,300	325,300	325,300	750	1,180,540	1,181,290

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	—	536,753	456	537,209
当期変動額				
新株の発行		593,400		593,400
剰余金の配当		—		—
当期純利益		704,736		704,736
自己株式の取得	△116	△116		△116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	△116	1,298,020	—	1,298,020
当期末残高	△116	1,834,774	456	1,835,230

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	328,300	325,300	325,300	750	1,180,540	
当期変動額						
新株の発行	4,104	4,104	4,104			
剰余金の配当					△295,018	△295,018
当期純利益					991,797	991,797
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	4,104	4,104	4,104	—	696,778	696,778
当期末残高	332,404	329,404	329,404	750	1,877,319	1,878,069

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△116	1,834,774	456	1,835,230
当期変動額				
新株の発行		8,208		8,208
剰余金の配当		△295,018		△295,018
当期純利益		991,797		991,797
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△384	△384
当期変動額合計	—	704,986	△384	704,602
当期末残高	△116	2,539,761	72	2,539,833

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,038,659	1,451,660
減価償却費	72,181	93,842
減損損失	4,153	19,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,277	15,019
受取利息及び受取配当金	△4	△6
保険解約返戻金	△39,163	—
支払利息	6,997	4,748
社債利息	1,143	961
株式公開費用	7,761	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,844	△181,366
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,014	△4,209
未払金の増減額 (△は減少)	△4,941	62,250
未払費用の増減額 (△は減少)	60,344	18,961
預り金の増減額 (△は減少)	4,452	684
その他	18,618	11,581
小計	926,627	1,494,177
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△7,916	△5,668
法人税等の支払額	△309,190	△385,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,524	1,102,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	39,163	—
有形固定資産の取得による支出	△169,509	△195,805
無形固定資産の取得による支出	△5,730	△5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△93,983	△46,234
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,059	△237,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,824
株式公開費用の支出	△7,761	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,828	△180,848
長期未払金の返済による支出	△36,243	△41,857
リース債務の返済による支出	△25,544	△24,920
社債の償還による支出	△28,400	△28,400
株式の発行による収入	593,400	—
自己株式の取得による支出	△116	—
配当金の支払額	—	△294,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,506	△563,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826,972	302,017
現金及び現金同等物の期首残高	765,431	1,592,403
現金及び現金同等物の期末残高	1,592,403	1,894,421

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,748千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,743千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,296,019
東京都国民健康保険団体連合会	894,903
神奈川県国民健康保険団体連合会	643,478
千葉県国民健康保険団体連合会	415,404

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,517,532
東京都国民健康保険団体連合会	1,109,190
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,019,068
千葉県国民健康保険団体連合会	584,596

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	69円11銭	92円02銭
1株当たり当期純利益	26円93銭	36円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円80銭	34円43銭

- (注) 1. 前事業年度は、2017年10月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2018年3月期累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
2. 当社は、また2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	704,736	991,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,736	991,797
普通株式の期中平均株式数(株)	26,167,777	27,248,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,250,153	1,554,974
(うち新株予約権(株))	(2,250,153)	(1,554,974)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,835,230	2,539,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	456	72
(うち新株予約権)(千円)	(456)	(72)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,834,774	2,539,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,549,898	27,599,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。